

決算 質問

問 星居山森林公園対策は

木野山孝志議員

Q 星居山森林公園は年々利用が少なくなっている。今後の対策は。

A 企画課長

今年度から観光施設について入り込み客の増加対策を含め、アドバイザーからの指導を受けている。観光協会とも情報提供をしながら協議している。町全体で取組みたい。

Q 平成21年度からの評価替えに伴い地籍調査の結果が固定資産税にどう反映されるか。

A 住民課長

油木・神石・豊松地区で1,500万円程度増加すると思われる。

Q 歴史民俗資料館での文化財などの管理状況は。

盗難や陳腐化の恐れがあり保管体制を整備すべ

きでは。

A 教育課長

登録文化財台帳の整理、整備をしている。各資料館ともに特徴があるので、重点体制で保管管理し、整備・運営を行う。

問 子育て定住支援は

久保田龍泉議員

Q 子育て定住支援は、平成21年度で終了となっているが、商工振興にもつながっている。財政的に厳しければ、減額しても継続すべきだ。

A 企画課長

平成21年度で終了予定であるが、継続できるように見直しをする。

伐採するよう地元依頼しているが、草刈りの単価と同じなのか。上乗せすべきではないか。

A 建設課長

支障木伐採は、基本的には草刈り単価でお願いしている。地元で対応できないものは、危険も伴うことであり、業者に委託していきたい。

問 土曜日午後の受入れを

寄定秀幸議員

Q 保育所が土曜日の午後、休所のため、託児所へ保育を委託しているが、課題が多い。働きながら子育てしやすい環境整備が極めて重要である。

A 福祉課長

今年度はアンケート調査を実施し、検討する。計画の見直しを予定しているが、実施は平成22年度以降の可能性が強い。

Q スクールバスは、冬場に円滑な運行が妨げられることが多い。除雪作業は、スクールバス路線が取り残されること

のないよう、責任を持って迅速な対応と安全運行の配慮をするべきでは。

A 教育課長

スクールバスの冬期の運行において、除雪は担当課と連携して対応している。日陰などの凍結力所へは特に配慮し対応する。緊急時は、連絡網を活用し安全運行に努めている。

問 不要財産処分について

小林 貢議員

Q 不要財産は予定価格を下げてでも処分すべき物もある。予定価格を固持すると処分チャンスを失う場合もある。基本的な考え方は。

A 総務課長

固持する考えはなく、常識の範囲内で事情に合わせて設定していきたい。

Q 永野郵便局用地を201万円余で売却している。何故随意契約か。

A 総務課長

永野郵便局は旧永野小学校グラウンド敷地の一部を利用して郵政省が建てている。

Q 処分予定物件に常時立て看板をしたらどうか。

A 総務課長

売り出し期間中は当然であるが、よい提案なのでその方法も考えた



山野体験学習

問 ふるさとふれあい事業は

村上克朗議員

Q 各地区とも独自性の高い事業を展開し、地域の一体化、活性化の推進に効果があるのか。予算額は各地区800万円。事業内容は。予算は翌年度に繰越せるのか。

A 総務課長
地域貢献事業とし、

各事業の実施によりハード、ソフトの両面で成果があった。

Q 地域活動に温度差がある。限界集落が特に新坂、小野、豊松地区に多いが支援は。

A 企画課長
今年度アンケート調

査し検討する。

Q RDF施設のプラント点検など行政としてのチェック機能を伺う。

A 環境衛生課長
毎週金曜日にメンテナンスを実施している。行政職員も1週間に1回は行っている。

Q 18年度、破砕機、プレス機を移設し、手選別コンベアーを設置した。19年度、ミニホイローダを導入したが、成果は。

A 環境衛生課長
ガラス、電池、アルミ缶などの選別効率が悪くなった。

Q グリーンセンター陽光(最終処分場)にガラス、陶器ガラスなどを搬入しているのか。

A 環境衛生課長
57m搬入した。

問 不用額を計上している団体は

片山元八郎議員

Q 監査意見書「多額の不用額を計上している」団体名、残額を示せ。

A 総務課長

個別団体は聞いていない。総論的には決算報告が5、6月になる。残額が多い団体等は1年遅れの予算で整理・指導する。

23日前後に発送。

Q ごみ分別は適正か。

A 環境衛生課長
ほぼ適正である。

Q 職員数186人は適正か。「役場」は役に立つ場所か。

A 総務課長
ほぼ適正。野犬対策・蜂の巣退治などは基本的に、個人・自治会などで対応されたい。

Q 「大上神谷池」の補修は。

A 建設課長
平成21年度に調査、22年度・23年度県営工事業予定。地元負担は7%。

Q 「まるごと市場」の土地代は600万円。独立採算できないか。

A 産業課長
発足時より町と直接契約となっている。

問 住民サービスの向上は

松本彰夫議員

Q 19年度決算は、全ての会計を黒字で繰り越している。人件費をはじめ、経費の削減と、住民サービスの低下も大きな要因となっている。今後住民サービスの向上にどう取り組むのか。

A 町長
厳しい財政の中で、サービスの低下は、できる限り押さえている。予算を選択して取り組む。重点是、子育て、若者定住、福祉、産業などである。

Q 投資的経費は昨年度4億5,900万円の減である。公共事業も大幅に減少している。投資的経費の増額にどう取り組むのか。

A 町長
三位一体改革で財源がない。公債費適正化計画にそって、取り組む。その中では、投資的経費は削減せざるを得ない。増額については、財政を考慮しながら慎重に取り組む。



総合健診